

事前に備えるべき目標		6 重大な二次災害を発生させないこと
	リスクシナリオ	
	6-3 農地・森林等の荒廃等による被害の拡大	※人命に直接的・重大な影響を及ぼすリスクシナリオ
	現在の取組・施策	脆弱性評価
	【荒廃農地等の発生防止・利用促進】	
	<p><農地利用の最適化支援> 荒廃農地等の発生防止・解消と、農業の生産性向上を図るため、担い手への農地の集積・集約化を推進するとともに、荒廃農地等の再生利用の取組を支援している。</p>	<p>有効に活用されていない荒廃農地・遊休農地は、災害発生時に崩壊等の危険性が高いことや、湛水機能の低下を招き洪水発生リスクが高まること、さらに災害発生後の生産を維持していく上で障害となる可能性があることから、担い手への農地の集積・集約化と再生作業の支援により更なる農地の集積・集約化と荒廃農地等の解消を推進する必要がある。</p>
	<p><農地の適正管理支援> 荒廃農地等の発生を抑制し、農地を有効に活用するため、農地の大区画化や用排水対策など生産基盤の整備を推進している。</p>	<p>異常気象による被害発生・拡大防止には、農地を農地として維持し、適切に管理しながら農作物を生産していくことが有効であることから、引き続き、農業生産基盤の整備等を実施していく必要がある。</p>
	【森林資源の適切な保全管理】	
	<p><森林の計画的な保全管理> 将来にわたり、森林が有する土砂災害防止をはじめとする多面的機能の維持・増進を図るため、国の造林補助事業等を活用し、間伐や再造林などの森林整備を推進している。</p>	<p>近年、木材需要の高まりに応じて伐採面積が増加する中、森林施業コストが高いため、再造林されずに放置される森林が増加していることから、再造林や間伐の着実な実施に向けた対策を講ずる必要がある。</p>
	<p><森林整備事業等の森林所有者への普及啓発> 土砂災害防止等重要な役割を持つ森林を良好な状態で次世代に引き継ぐため、再造林等のPRリーフレットを配布し普及啓発活動を実施している。</p>	<p>森林を良好な状態で次世代に引き継ぐためには、森林所有者の理解が不可欠であるため、これまで以上に、森林整備の必要性等について、森林所有者への普及啓発活動を強化する必要がある。</p>
	【農山村地域における防災対策】	
	<p><農山村地域における防災対策> ※再掲 農山村地域における土砂崩れ・土石流・地すべりから地域住民の人命や財産、農地等を守るため治山施設や地すべり防止施設等を県と連携しながら整備している。 ダムや水田などの雨水の貯留機能を発揮させ、洪水を防止するため、農業水利施設や農地の整備を推進している。</p>	<p>治山施設や地すべり防止施設等については、定期的に点検診断を実施し、長寿命化計画の策定や対策を進めるとともに、引き続き必要箇所の整備など、県と連携し、事業を推進する必要がある。 洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、地域や施設の状況を踏まえ、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に推進する必要がある。</p>
	【農林水産業の生産基盤の防災対策】	
	<p><農業・水産施設の老朽化対策> ※再掲 農作物の生産に必要な農業用水を安定的に供給する農業水利施設の長寿命化対策を検討している。</p>	<p>まだ長寿命化計画を策定していない施設については策定を検討する。</p>

リスクシナリオを回避するための対応方策の概要			
<p>農地・森林等の荒廃による被害の拡大を防ぐため、荒廃農地の発生防止・利用促進や森林資源の適切な保全管理を推進するとともに、治山施設等の老朽化対策等を実施する。</p>			
重点	対応方策 (今後必要となる取組・施策)	取組主体	重要業績評価指標 (参考値)
	<p>災害発生時の被害発生・拡大の防止に向けて、市、農業委員会及び農地中間管理機構等と連携し、農地の利用集積と再生利用を進め、荒廃農地等の発生防止・解消に取り組む。</p>	市	
	<p>災害発生時の被害発生・拡大の防止に向けて、引き続き、荒廃農地の発生を抑制し、農地を有効に活用するための、農業生産基盤の整備を推進する。</p>	市	
	<p>引き続き、県などと連携しながら、森林所有者の造林意欲向上につながる低コスト化技術の普及・定着や社会全体で再造林を支援する新たな仕組みづくりに取り組み、森林の適切な保全を図る。</p>	市 県 事業者等	
	<p>森林整備事業等の推進に向けて、引き続き、県などと連携しながら、森林所有者等への普及啓発活動を実施するほか、森林経営管理制度の周知・実施を進め森林管理の適正化を図る。</p>	市 県 事業者等	
	<p>荒廃地等(荒廃するおそれのある場所、遊休農地等を含む)の早期復旧のため、治山施設等を整備すると共に、現在の施設の状況を踏まえ、必要に応じて老朽化対策を実施する。 ダムや水田などの雨水の貯留機能を発揮できるよう、県と連携しながら農業用ダムの維持管理を適切に実施するとともに、必要に応じて水田の区画整理など、農業農村整備事業を実施する。</p>	市 県	
	<p>農作物の生産に必要な農業用水を安定的に供給するため、県と連携し、施設ごとの計画を策定するなど、長寿命化対策を検討する。</p>	市 県	